

地域計画

策定年月日	令和6年4月12日
更新年月日	()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	甲賀市 (252093)
地域名 (地域内農業集落名)	甲南町深川区 (深川)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	28. 62 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	26. 25 ha
② 田の面積	27. 07 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1. 55 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	21. 69 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4. 56 ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	20. 41 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	20. 41 ha
(備考) 遊休農地面積3.25ha(うち1号遊休農地1.85ha、2号遊休農地1.4ha) ⑤は、甲賀市内で引き受ける意向のあるすべての農地面積の合計。	

(2) 地域農業の現状及び課題

今後認定農業者が引き受ける意向のある農地面積よりも、後継者不在の農業者の農地面積が深川地区では21. 69haと多く、新たな農地の受け手の確保が必要である。集落営農組合も存在するが、赤字続きで機械更新や修繕費用をひねり出すのに一苦労の状態、又、オペレーターの確保にも苦労が絶えない状態で、今後増加するであろう経営面積の拡大に対応できる体制づくりが課題である。地域農業の維持・活性化を図るための体制づくりが急務である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

重粘土質の圃場が多く、主要作物は水稻としても、採算が取れる作物の導入が必要である。地域農業を守っていく体制として当面は現在の、集落営農組織と認定農業者2団体、新規就農者で地域農業を守って行く。今後10年以内に担い手が不足することも考えられるため、地域外からも希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを積極的に進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域計画に基づき、担い手(認定農業者(3名)、集落営農)への農地の集積・集約化を基本としつつ、小規模農家による農地の有効利用を進め、小規模農家から大規模農家まで一体となって地域の農地を守る仕組みを構築する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	87.72	%	将来の目標とする集積率
			95 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数および面積は、5箇所、平均5ha(令和5年度時点)であるが、これを令和15年度には、団地数の2割削減、および団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地利用最適化推進委員等と調整しながら、担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を図る。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域計画に基づき、現耕作者の意向を踏まえつつ農地中間管理機構への貸し付けを進め、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組
全団地に於いて、圃場間の落差が少なく大区画化が可能な圃場をピックアップし、低費用で基盤整備を計画する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
深川地区は担い手が不足すると考えられるため、地域内外から多様な経営体を募り、各人の意向を踏まえつつ関係機関・団体が連携し担い手として育成する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
深川地区においては、集落の協力体制を構築しつつ、JAこうかのサポート事業体への農作業委託や賃貸借等を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】
①サルやアライグマの被害が拡大しない様、目撃情報や被害情報の収集にアンテナを張り巡らし、情報が入った場合は速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
②水稻の減農薬を進め、オーガニックにもトライを進める。
③省力化、効率化を進め、費用対効果を見ながら、スマート農業を研究する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	5.3 ha	5.3 ha	水稻・野菜	5.3 ha	5.3	青色	
認農		水稻・大豆	15.0 ha	ha	水稻・大豆	15.0 ha	ha	ピンク色	
認農		野菜	0.9 ha	ha	水稻・野菜	0.9 ha	ha	橙色	
認農		水稻・野菜	2.5 ha	ha	水稻・野菜	2.5 ha	ha	黄色	
新規就農者		水稻・野菜	1.0 ha	ha	水稻・野菜	1.0 ha	ha	緑色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	5経営体		24.7 ha	5.3 ha		24.7 ha	5.3		

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1		収穫	大豆

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	74	うち計画同意者数(人・%)	62	(84%)
-------------	----	---------------	----	-------